

第1種電気工事士免状交付申請に必要な書類

R8. 1. 1改定

必要書類一覧表

		試験合格 の場合	認定申請 者の場合
①	電気工事士免状申請書	○	○
②	認定申請書		○
③	実務経験証明書	○	○
④	住民票（申請日前6ヶ月以内）※①	○	○
⑤	第1種電気工事士試験合格通知書（ハガキ）	○	
⑥	電気主任技術者免状・高圧電気工事技術者合格証の写し		○
⑦	第2種電気工事士免状又は旧電気工事士免状の写し	○	
⑧	手数料 6,000円（※② 山梨県納付済証） POSレジ 令和8年1月1日改定	○	○
⑨	写真2枚 縦4cm×横3cm（申請前6ヶ月以内に撮影した、無帽・正面 上半身像の無背景のもので、裏面に氏名を記入したもの）	○	○
⑩	返信用封筒（切手不要。定形郵便サイズ縦235cm×横120cm以内 の封筒、免状郵送先を記入すること）	○	○

欄内の○印が必要となる書類

※①マイナンバーカード（裏面不要）、運転免許証など、住所、氏名及び生年月日を確認するのに足りる書類の写しも可能

※②収入証紙の販売終了に伴い、令和8年1月より手数料の納付方法は、窓口収納に変更になりました。別紙案内を確認の上申請種別の納付連絡票を提示しPOSレジ設置場所で納付してください。申請書手数料【山梨県納付済証】は、申請書に貼り付けずに添付すること。

【第1種電気工事士資格取得に必要な条件一覧】

第1種電気工事士試験合格者	3年以上の実務経験が必要
電気主任技術者免状取得者	免状取得後5年以上の実務経験が必要
高圧電気工事技術者試験合格者	合格後3年以上の実務経験が必要

注 実務経験の内容は、電気に関する工事のうち、電気工事士法施行令第1条に定める軽微な工事、電気工事士法施行規則第2条に定める軽微な作業、施行規則第2条の2に定める特殊電気工事、電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事、保安通信設備に係る工事及び法令違反の工事以外のものとする。

また、以下の事項については全て記述すること。①期間②電気工事の種類（一般用・自家用・電気事業用）③従事した立場（作業員、主任電気工事士、電気主任技術者の管理監督の元）④工事内容（新設、改修工事、屋内配線等の具体的内容）⑤工事件数⑥免状の種類と取得日⑦電気工事業者の許可（登録）番号

<h2 style="margin: 0;">電気工事士免状交付申請書</h2> <p style="text-align: right; margin: 0;">_____年 _____月 _____日</p>	
<p>山梨県知事 殿</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">申請者</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">住所 〒 _____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">_____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">_____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">(フリガナ) _____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">氏名 _____</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">生年月日 西暦 _____年 _____月 _____日生</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">S・H _____年 _____月 _____日生</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">電話 _____</p> <p style="margin-top: 20px;">電気工事士法第4条第2項の規定により第 種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。</p>	
<p>◎電気工事士免状を受ける資格</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 第1種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する 2 第2種電気工事士試験に合格 3 養成施設終了 4 認定
<p>※ 受付欄</p>	<p>※経過欄</p>

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を提出すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、住民票等及び写真（この申請書提出前6ヶ月以内に撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名を記入すること。）2枚を添付すること。

(注意事項)

※ 申請手数料〈納付済証〉は、申請書に貼り付けずに添付すること。

【様式4号】（第5条関係）

電気工事士法第4条		第3項第2号		の認定申請書	
第4項第3号					
山梨県知事		殿			
		〒			
		申請者 住 所		_____	
		(フリガナ)			
		氏 名		_____	
		生年月日 西暦		年	
		S・H		年 月 日生	
電気工事士法第4条		第3項第2号		の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。	
第4項第3号		第4項第3号			
申請に係る電気工事士 免状の種類		第 種電気工事士免状			
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事等に関して 合格した試験、検定、 免許、免状又は認定	試験、検定、 免許、免状又 は認定の種類			
		資格取得年月日	年	月	日
	電気工事士法施行規則第2条の4第1 項に規定する実務の内容についての 経験年数	年			
	電気工作物の工事、維持又は運用に 関する実務の経験年数	年			
	屋内配線又は屋側配線業務の経験年 数	年			
	終了した講習	名 称			
	終了年月日	年	月	日	
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。

【様式3号】

実務経験証明書

ふりがな		生年	年 月 日
氏名		月 日	
現住所	〒		
現在の勤務先の名称及び所在地	名称		
	所在地		
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び 役職名	期 間	職 務 の 内 容	
	年 月 日 ～ 年 月 日		
通算期間	年 月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。			
年 月 日			
〒			
所在地			
法人名 (法人以外の場合にあつては事業所名)			
代表者氏名 (法人以外の場合にあつては任命権者等の氏名)			
電気工事業の登録番号			
印			

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 電気工事業の登録番号は、電気工事業法第3条に基づく登録又は同法第34条第4項に基づく届出番号。